

平成24年1月26日

企業活動基本調査(平成23年3月31日現在)速報要旨

平成22年度実績における企業活動のポイント

- 1企業当たりの売上高は3年ぶりの増加。営業利益及び経常利益は大幅な増加。
- 1企業当たりの総資本、純資産は増加。製造企業、小売企業の自己資本比率は調査開始以来最高値。
- 1企業当たりの正社員・正職員は横ばい、パートタイム従業者は増加、受入れ派遣従業者は減少。
- 製造企業の海外子会社保有比率は、調査開始以来の最高値を更新。

今回調査の概況

・ 売上高、費用、利益の状況

～ 売上高の増加に伴い、利益も増加 ～

平成22年度の1企業当たりの売上高は222.6億円、前年度比4.7%と3年ぶりに増加。製造企業(212.7億円、前年度比7.0%増)、卸売企業(344.1億円、同6.6%増)など、13産業中8産業が増加。

また、1企業当たりの営業費用は215.7億円、前年度比3.5%の増加にとどまった。小売企業(209.8億円、前年度比▲0.6%減)は減少し、卸売企業(339.8億円、同6.1%増)、製造企業(204.9億円、同4.8%増)は増加。

1企業当たりの営業利益は6.9億円、前年度比66.6%と大幅な増加。製造企業(前年度比132.0%増)、卸売企業(同66.9%増)等が増加。

1企業当たりの経常利益も8.2億円、前年度比48.7%と大幅な増加。製造企業(9.6億円、前年度比84.3%増)、卸売企業(6.5億円、同34.3%増)、小売企業(6.0億円、同27.3%増)が増加。

1企業当たりの売上高営業利益率は3.1%(前年度差1.2%ポイント上昇)、売上高経常利益率は3.7%(同1.1%ポイント上昇)と上昇。

・ 資産の状況

～ 企業の総資本は増加、情報通信企業、卸売企業等が増加 ～

1企業当たりの総資本は207.8億円(前年度比1.1%増)、純資産は79.1億円(同1.5%増)、財務の安定性を示す指標である自己資本比率は38.1%(前年度差0.2%ポイント上昇)。

1企業当たりの総資本を産業別にみると情報通信企業96.2億円(前年度比7.6%増)、卸売企業183.5億円(同2.9%増)、製造企業は227.7億円(同0.9%増)。

1企業当たりの自己資本比率を産業別にみると製造企業(自己資本比率46.5%)、小売企業(同37.2%)が調査開始以来最高値。

・ 従業者の状況

～ パートタイム従業者は増加、受入れ派遣従業者は減少 ～

1 企業当たり常時従業者は 458 人、前年度比 1.1%の増加。正社員・正職員は 306 人、同 0.0%の横ばい、パートタイム従業者は 128 人、同 3.2%の増加。また、受入れ派遣従業者は 18 人、同▲5.3%と減少。製造企業の受入れ派遣従業者は 20 人、同 0.0%の横ばい。

・ 子会社・関連会社の保有状況

～ 製造企業の海外子会社保有比率は引き続き増加 ～

製造企業の子会社保有比率は、国内 37.1%（前年度差 0.2%ポイント上昇）、海外 24.9%（同 0.5%ポイント上昇）で、海外は調査開始以来最高値を更新。

製造企業の海外子会社を地域別にみると、中国の構成比は 26.6%で前年度差 0.1%ポイントと引き続き拡大。

製造企業のモノ以外の輸入額に占める関係会社との取引率は、56.6%（同 16.8%ポイント上昇）。

（本発表資料のお問い合わせ先）

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室長 高辻

担当者：須田、熊倉

電 話：03-3501-1511（内線 2904）

03-3501-1831（直通）

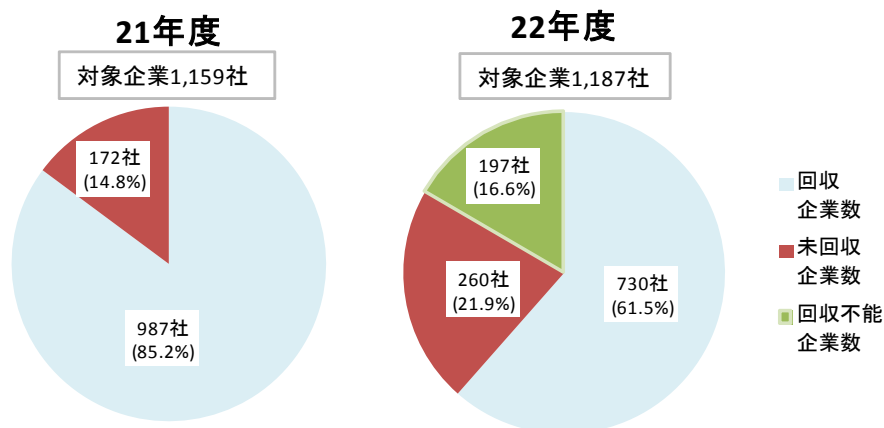
(参考)

東日本大震災の被災3県に対する企業活動基本調査の対応について

1. 被災3県に対する調査の実施状況

今回の統計調査の実施にあたっては、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）に本社を有する調査対象企業となる1,187社に事前連絡を試みた結果、全体の16.6%にあたる197社が所在不明や甚大な被害により、調査票の回収が不能であることが判明した。

そこで、残りの990社を対象に調査票の回収に努め、うち730社から提出を得て集計作業を行ったものである。なお、震災の影響もあり、未回収企業の割合も前回の14.8%から今回は21.9%と7.1%ポイント悪化した。



2. 被災3県の企業が全国に占める割合

調査の結果、被災3県に本社を有する企業数が全国に占める割合は、2.3%と前回の3.2%から▲0.9ポイントの低下となった。

また、常時従業者数も1.7%（前年度差▲0.6%ポイント低下）、売上高も1.3%（同▲0.3%ポイント低下）と低下した。

構成比でみる被災3県

